

【改訂版】

認定コンプライアンスコンサルタント資格

Japan Certified Compliance Consultant (JCCC)

【改正個人情報保護法／コンプライアンス経営対応版】

JCCCは(特定)個人情報保護、情報セキュリティ、コンプライアンス分野での
コンサルタントとして、講師として幅広くご活躍していただける認定資格です！



主催：一般社団法人日本コンプライアンス推進協会
Japan Compliance Promotion Association (JCPA)

認定コンプライアンスコンサルタント資格とは？

認定コンプライアンスコンサルタント資格（JCCC）とは、個人情報保護のみならず、情報セキュリティ分野、品質管理、リスクマネジメントなど中堅・中小企業におけるコンプライアンス（法令等遵守）に関して必要となる知識を修得し、これら対象企業に対しいかにコンサルタント業務を遂行でき、また、社内の啓発研修を通して意識変革を促すためのコンプライアンス考育講師として人材を認定する民間資格です。

認定機関である一般社団法人日本コンプライアンス推進協会（JCPA）は、多くの企業で個人情報関連啓発研修を実施し、その独自の研修プログラムが高い評価を頂くようになりました。単なる個人情報、情報セキュリティなど知識を求めた研修ではなく、従来の「認識」「理解」する教育から、「一人ひとりの納得が意識変革を導き、モラルある社会をつくる。」をモットーに、考育研修を通して「気づき」から納得（感）を得て「意識変革」の第一歩を踏みだしてもらえようカリキュラムとなっています。いまこそこのような「コンプライアンス経営」を支えるコンサルタント（考育講師）の育成が求められています。

専門的な知識の修得は当然ながら、中堅・中小企業を中心に「コンプライアンス経営」推進のための支援コンサルタントとして、また考育研修講師として企画立案・提案・プレゼンテーションができるように養成いたします。

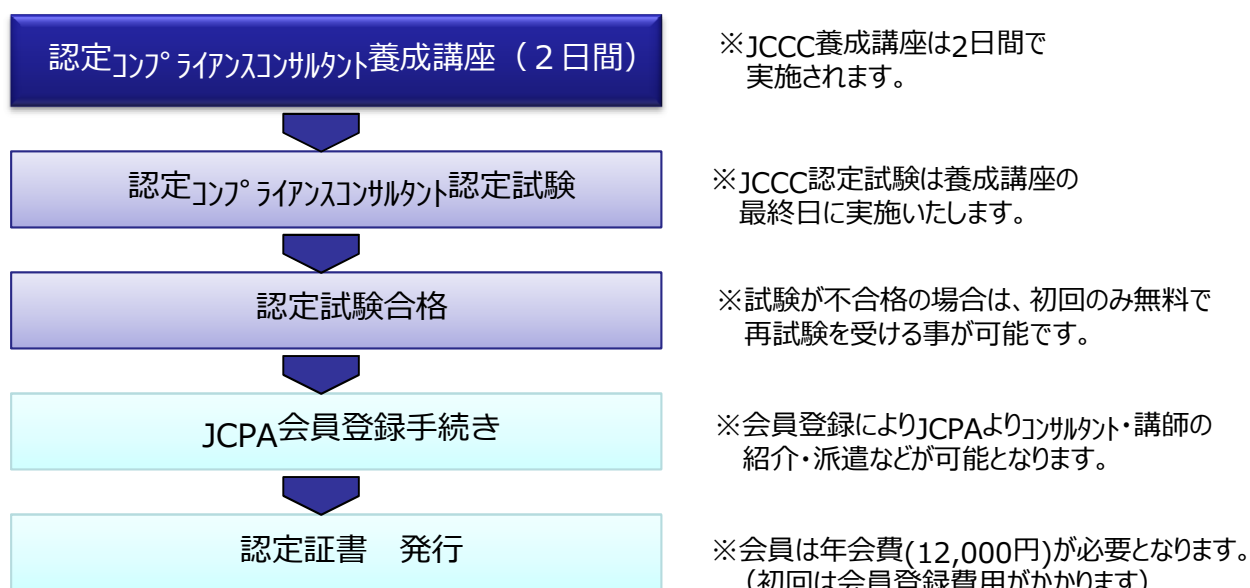
認定コンプライアンスコンサルタント資格の特徴とは！

中堅/中小企業・組織においてより高い意識変革やより高いモラル構築には、かなりの時間と活性化された職場環境が必要となります。このような中で従業員の意識変革のきっかけづくりにお手伝いをさせて頂くためには・・・

- ◆「コンプライアンス経営」推進のためのコンサルティング業務全般の基本的な知識を有すること。
- ◆個人情報保護に関し、プロフェッショナルとしての教養・知識・倫理を有すること。
- ◆情報セキュリティに関する問題解決型の実施指導能力を有すること。
- ◆コンプライアンス対策・構築に関する業務の幅広い基礎知識と応用能力を有すること。
- ◆企業内/組織内コンプライアンストレーニング指導の能力を有すること。
- ◆メンタルヘルスケア研修にトレーニング指導能力を有すること。

上記の能力取得を目的とした学習を通し中堅/中小企業、組織に対して提案書作成を行い、顧客に対して的確なプレゼンテーションを実施できるなど、ロールプレーを取り入れた実践的な講座内容となっております。また、考育講師としても活躍頂けるようにJCPA入会后、会員登録認定講師としてご紹介の場を提供いたします。

資格取得までの流れについて



※ J C P A 養成講座の日程確認及びお申し込みは、協会のホームページからお願いいたします。
http://www.j-cpa.or.jp/company_training/qualifying_sch.html

認定コンプライアンスコンサルタント養成講座のカリキュラム&スケジュール

<p>1日目 10:00 ～ 17:30</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 意識変革の重要性について ・この講座が目指すもの（意識変革の第一歩） 2. コンプライアンスの意義と重要性の理解 <ol style="list-style-type: none"> I. コンプライアンスを正しく理解する II. コンプライアンスはこうして実践する III. 中小企業におけるコンプライアンス不祥事防止のポイント IV. 最近のSNS関連コンプライアンス事事例の考察 V. ソーシャルメディア普及による情報漏洩事例紹介 3. 個人情報保護の重要性と個人情報保護法の背景 <ol style="list-style-type: none"> I. 個人情報保護法概要 4. 改正個人情報保護法解説 ・個人情報保護法の新旧比較 5. 個人情報漏えいと企業経営 ・漏えいが企業・個人に与えるダメージについて ・個人情報保護法と関連法令など 6. 情報セキュリティの重要性の理解（法20条） <ol style="list-style-type: none"> I. 安全管理対策について ・リスクマネジメントについて（脅威と脆弱性との関連） II. 終わらない個人情報漏えい事故・事例 7. 漏えい再発防止対策の考え方 <ol style="list-style-type: none"> (1) うっかりミスを防止するためのポイント (2) ミス防止対策の手法を考える 8. メンタルヘルスケア概説（うつ病とコンプライアンス犯罪の因果関係）
--------------------------------------	---

<p>2日目 9:30 ～ 17:30</p>	<ol style="list-style-type: none"> I. 「コンプライアンス経営」推進企業について <ol style="list-style-type: none"> 1. 「コンプライアンス経営」推進の必要性について 2. 企業経営における視点について 3. 組織力・人材力における視点について 4. IT利活用における視点について II. コンプライアンス経営実現のための「見える化」分析 <ol style="list-style-type: none"> 1. (解説) 組織は人、人の心を動かし、組織を変える56の法則 2. (演習) 「見える化」分析/診断書(チャート)作成 ★ 見える化分析後の改善箇所把握と改善対策について III. 誰もが気持ちよく過ごせる職場環境にしよう <ol style="list-style-type: none"> 1. 職場のならわしに込められた思いや意義を理解しよう 2. 良い慣習は、日々の行動・習慣の積み重ねから IV. 仕事がかどる職場づくりに貢献しよう <ol style="list-style-type: none"> 3. 仕事の基本行動を見直し、生産性を高めよう V. コンプライアンス第三者認証「CSマーク」取得演習 <ol style="list-style-type: none"> 4. 第三者認証（CSマーク）制度について ★CSマーク認証取得について ★(演習) コンプライアンス体制づくりの手順 ★現状分析・課題点抽出・改善策の決定 (終講/総復習) VI. 認定試験実施（50問/90分）
-------------------------------------	--

■ 試験概要（最終日実施）
認定コンプライアンスコンサルタント認定試験
時間：90分
問題数：50問
試験形式：2、4択一
合格基準：正答率70%以上で合格

◆JCCC養成講座募集要項

講師：一般社団法人日本コンプライアンス推進協会 認定講師

JCCC養成講座受講料：180,000円（税別） 受験料：10,000円（税別）

募集人員：15名（但し、最少開講人員5名）

※資格試験合格後、日本コンプライアンス推進協会（JCPA）に会員登録手続きを行うと「認定証書」が発行されます。

入会金10,000円（税別） 年会費12,000円（税別）

※ 養成講座スケジュール&カリキュラムは都合により、変更になる場合もありますので予めご了承下さい。

啓発研修風景と講師紹介



塚脇 吉典 (JCPA認定講師)

- ・ 早稲田大学政治経済学部経済学科卒
- ・ 株式会社ネットセーフ代表取締役
- ・ 一般社団法人日本コンプライアンス推進協会理事
- ・ 認定プライバシーシニアコンサルタント、認定講師
- ・ 個人情報第三者認証 (TRUSTe) 審査員
- ・ 認定上級内部統制管理士、IT統制講座講師
- ・ 認定ヘルスケアプライバシーコンサルタント
- ・ SMEI国際認定マーケティングエグゼクティブ

個人情報保護法も2017年5月30日に全面施行となりました。一方インターネット上を騒がせている標的型ウイルスやランサムウェアなど、サイバー空間の脅威が年々増大してきました。更に、ワークライフバランスに目を向けると、「働き方改革」を軸にしたワークスタイル変革など、企業内の職場環境改善対策が求められ、とりわけ中小企業を取り巻く社会的環境が多岐にわたり大きく様変わりしています。これらを正しく理解した上で、企業全体で取り組んでいくことは、コンプライアンス不祥事防止の意識が生まれ、結果として倒産リスクを含めた多くのダメージが回避できると考えています。企業存続の観点から、経営者が自ら率先して、①「コンプライアンス経営」の重要性を認識し、②経営者や管理責任者が現場主義に徹し、③リーダーシップを発揮し、④現場目線で企業内の隅々を見渡すことで、⑤見えないリスクや今まで見落としてきたリスクにもう一度目を向けてみるものが求められています。この機会に「見える化」を推進し、最適なリスク対策を講じ、一人ひとりの「意識変革」の促進にお役にたてれば幸いです。その為にも、JCPA協会としまして「コンプライアンス経営推進」支援のための人材の育成に努めて参ります。

協会ご紹介

- 名称 一般社団法人日本コンプライアンス推進協会 (JCPA)
Japan Compliance Promotion Association
- 所在地 東京都中央区銀座1丁目3番3号 G1ビル7F
- 連絡先 E mail : info@j-cpa.or.jp URL: http://www.j-cpa.or.jp
- 協会役員
会長 津田 晃
理事 中津 博之 塚脇 吉典 森 隆夫 照井 敏彦
松下 資雄 秋野 信治 松岡 照夫 五味田 匡功
委員 長島 一美 平田 雅子 菱沼 秀明 坂本 均
伊藤 博之 藤崎 ひろみ
オブザーバー 坂本 博子 (医学博士)
嘱託弁護士 樋口 治朗
- その他(嘱託) 伊東市情報公開審査会委員 / 伊東市個人情報保護審査会委員

当法人は、個人の事業経験並びに専門分野を活用し、中小企業におけるコンプライアンス法令・社会的規範の遵守)を実現し、モラルある社会を創造するため、次の事業を行う。

- (1) **「コンプライアンス経営」に関する啓発考育事業・コンサルティング事業**
- (2) **「コンプライアンス体制構築・運用に関する第三者認証事業**
- (3) **「コンプライアンス経営」体制構築支援及び監査支援**
 - ・ 情報セキュリティ構築支援
 - ・ リスクマネジメント体制構築支援
 - ・ 企業内「見える化」推進支援
 - ・ 再発防止対策/各種法律相談支援
- (4) **外部サイバー攻撃および不正アクセス防止対策(導入・運用・保守)支援**
- (5) **コンプライアンス全般に関する苦情相談対応支援業務(弁護士・税理士・社労士ほか)**
- (6) **個人の事業経験並びに専門分野を当法人に登録し、社会に貢献するための活動**
- (7) **コンプライアンス関連出版事業 など**